

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社セールスアカデミー 上場取引所 福
 コード番号 482A URL https://www.sales-ac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮脇 伸二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部部長 (氏名)高野 浩次 (TEL) 092(771)7185
 中間発行者情報提出予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	52	—	△21	—	△22	—	△14	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△37.14	—
2025年8月期中間期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2025年8月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2026年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 3. 2025年9月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	69	2	3.7
2025年8月期	105	17	16.5

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 2百万円 2025年8月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	0.00	0.00
2026年8月期	0.00	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年8月期の期末予想配当額は未定であります。

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182	15.7	8	△25.4	8	△26.2	5	26.8	13.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期中間期	399,500株	2025年8月期	399,500株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年8月期中間期	399,500株	2025年8月期中間期	一株
-------------	----------	-------------	----

（注）1. 2025年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 2025年9月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、実質GDP成長率が緩やかなプラス圏で推移し、景気は穏やかな回復基調を維持しました。継続的な賃上げによる所得環境の改善が個人消費を一定程度下支えたほか、設備投資も堅調に推移いたしました。一方で、不安定な為替相場の変動や、緊迫化する地政学リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

研修市場におきましては、人的資本経営への関心の高まりが一段と加速しています。2025年度の市場規模は、前年度比3.4%増の6,000億円に達すると見込まれており、企業による「人への投資」は活発な状況にあります。特に、価値観の多様化が進む中で、若手社員の早期戦力化や、それらを牽引する管理職層のマネジメント能力向上を目的とした研修需要が引き続き旺盛となっています。

当社は、下期に多くの案件を予定する新入社員研修の準備を着実に推し進めながら、営業職が多数所属する業種を中心とした営業研修、経営層に近づくための管理職研修の需要に的確に対応し、売上利益ともに積み上げ、予算対比計画通りに推移いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高52,310千円、営業損失21,883千円、経常損失22,220千円、中間純損失は14,837千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

また、当社は人材育成事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36,000千円減少し、69,583千円となりました。これは主に現金及び預金が45,936千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ21,163千円減少し、67,026千円となりました。これは主にその他が16,132千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ14,837千円減少し、2,556千円となりました。これは主に繰越利益剰余金が14,837千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は24,721千円（前事業年度末比45,936千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は40,869千円となりました。これは主に税引前中間純損失22,220千円、その他の減少額16,811千円の計上等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,067千円となりました。これは長期借入金の返済による支出5,067千円の計上によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期業績予想につきましては、2025年12月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,657	24,721
売掛金	2,571	1,243
前払費用	4,343	8,171
その他	32	852
流動資産合計	77,605	34,988
固定資産		
有形固定資産	1,121	1,003
無形固定資産	2,710	2,011
投資その他の資産	24,146	31,579
固定資産合計	27,978	34,595
資産合計	105,584	69,583
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,204	10,134
賞与引当金	980	1,210
未払法人税等	388	194
その他	31,205	15,073
流動負債合計	42,778	26,612
固定負債		
長期借入金	45,411	40,414
固定負債合計	45,411	40,414
負債合計	88,189	67,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,850	39,850
資本剰余金	29,850	29,850
利益剰余金	△52,305	△67,143
株主資本合計	17,394	2,556
純資産合計	17,394	2,556
負債純資産合計	105,584	69,583

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間
	（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
売上高	52,310
売上原価	14,986
売上総利益	37,323
販売費及び一般管理費	59,207
営業損失（△）	△21,883
営業外収益	
受取利息	58
営業外収益合計	58
営業外費用	
支払利息	365
その他	29
営業外費用合計	395
経常損失（△）	△22,220
税引前中間純損失（△）	△22,220
法人税、住民税及び事業税	△7,383
法人税等合計	△7,383
中間純損失（△）	△14,837

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間
	(自 2025年9月1日
	至 2026年2月28日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△22,220
減価償却費	816
賞与引当金の増減額(△は減少)	230
受取利息	△58
支払利息	365
売掛金の増減額(△は増加)	1,328
前払費用の増減額(△は増加)	△3,827
その他	△16,811
小計	△40,177
利息の受取額	58
利息の支払額	△365
法人税等の支払額	△397
法人税等の還付額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,936
現金及び現金同等物の期首残高	70,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,721

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。